スピリッツの売上高が15.3%減少したことを受け、英国のスピリッツ関連企業が政府に対し、酒税の引き下げを求めている

業界団体によると、3年間にわたる税率引き上げが需要を圧迫し、2025/26年度の酒税収入は2022/23年度の水準を下回ったという。

2026年9月11日（金）



英国のスピリッツメーカー各社は、過去3会計年度にわたって販売量が急減したことを報告し、度重なる増税が財務省の歳入増につながらなかったと主張して、次回の秋予算案を前に英国政府に対し酒税の引き下げを求めている。

ワイン・スピリッツ貿易協会（WSTA）によると、英国におけるスピリッツの販売量は2022/23会計年度から2025/26会計年度にかけて15.3%減少した。同期間中、スティルワインの販売量は8%減少し、強化ワインの販売量は22%以上減少したとしている。　同協会は、この減少は2023年に導入さ

れた新たな物品税制度、およびそれに続く2回の税率引き上げに起因すると指摘した。

同様に税率引き下げを求めているスコッチ・ウイスキー協会は、過去3年間でスピリッツの税率が約17％上昇したと述べた。　同協会は、税率の上昇が生産者やサプライチェーン全体にさらなる圧力をかけている一方で、2025/26年度の酒税による国庫収入は、2022/23年度の記録を下回ったと主張した。　いずれの団体も、今週公表した資料において、販売されたリットル数や税収の絶対額については明らかにしていないため、実売量や税収の変化の規模を、声明文のみから独立して算出することはできない。

この新たなロビー活動は、スコットランドで政治的な支持を得ている。木曜日、スコットランドのジョン・スウィニー首相は、英国政府に対し、スコッチ・ウイスキー業界を支援し、来月の予算案で蒸留酒税を引き下げるよう公に求めた。この声明は、スコッチ・ウイスキー協会の会員企業評議会との会合を受けたものである。

スウィニー氏は、酒税の引き上げが業界に「過度な圧力」をかけていると述べ、自身が「不公平な扱い」と表現した問題に対処するよう英国政府に求める声に賛同すると語った。　スコッチ・ウイスキー協会は、同業界が依然として近年の輸出市場の混乱や広範なコスト圧力に直面している中、税率の引き下げは蒸留業者、サプライヤー、ホスピタリティ業界、そして消費者に役立つだろうと述べた。

業界団体の主張は、税率引き上げが消費者価格の上昇や需要の減少を招き、公的財政への期待された利益をもたらさなかったという論拠に基づいている。　ワイン・スピリッツ貿易協会は、予算責任局（OBR）の予測が、酒税の引き上げによって財務省の税収が増加するという前提に立っており、過度に楽観的だったと指摘した。同協会は、販売量の減少がその見通しを裏切っていると述べた。

業界団体が指摘する次回の増税案については、まだ承認されていない。　ワイン・スピリッツ貿易協会によると、秋の予算案で小売物価指数（RPI）に連動して約2.9％の税率引き上げが行われた場合、ジン1本あたりの税金は約0.31ポンド、赤ワイン1本あたり0.11ポンド、プロセッコ1本あたり0.10ポンドそれぞれ増加することになる。 同協会は、さらなる増税は、すでに人件費や事業税、包装関連の新たな費用の増加に直面している企業に打撃を与えると警告した。

両団体は、この問題を単なる税制上の争いではなく、より広範な経済問題として位置づけている。ワイン・スピリッツ貿易協会によると、酒類業界は英国全土で40万人以上の雇用を支えており、その60％はホスピタリティ業界に属している。　スコッチ・ウイスキー協会は、英国産のスピリッツの約70％がスコットランドで生産されており、ホスピタリティ業界の利益の38％をスピリッツが占めていることから、この問題はスコットランドの生産者や飲食店にとって特に重要であると指摘した。

スコッチ・ウイスキー生産者たちはまた、国内の税制をめぐる議論を輸出市場の状況と結びつけている。　同協会によると、業界は海外で6年以上にわたり混乱に直面してきたが、2026年には米国やインドなどの市場へのアクセス改善により、若干の好転が見られたという。同協会は、国内での税負担が軽減されれば、企業が投資を行い、こうした好機を活用するのに役立つと主張した。

このロビー活動は、家計所得や企業コストに対する広範な圧力が高まる中、閣僚らが予算案を策定している時期に実施されている。　業界団体は、税率の引き下げが消費を後押しし、企業の回復を

助け、最終的には販売量の増加を通じて国庫収入を増やす可能性があると主張している。この主張は、同業界のロビー活動の核心を反映しているが、政府が発表した政策や独立した機関によって検証された財政予測ではなく、あくまで業界団体による主張に過ぎない。

ワイン・スピリッツ貿易協会（Wine and Spirit Trade Association）とスコッチ・ウイスキー協会（Scotch Whisky Association）はいずれも酒類業界を代表する団体であり、両団体の声明は予算案への意見提出や対外キャンペーンの一環として発表された。 特にスウィニー氏の介入を受けて、これらの数値は財務省に対する政治的圧力をさらに強める可能性が高いが、政府は秋の予算案における酒税に関する最終決定をまだ発表していない。

この議論は、消費者の生活費、パブやレストランの経営状況、スコットランドおよび英国その他の地域における製造業への支援、そして度重なる酒税引き上げが公的歳入にプラスになっているのかマイナスになっているのか――といった、複数の対立する問題が同時に絡み合っているため、酒類業界、ホスピタリティ業界、および地方分権政府の各所で注視されることになるだろう。 当面の問題は、財務省が予想されるインフレ連動型の路線に従うのか、それとも業界が求める引き下げを受け入れるのかという点にある。